

米主力企業の2025年1-3月期
決算と今後についての市場予想

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメントアセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

米国では2025年1-3月期の企業決算の発表が続いており、5月7日時点(米国市場開場前、以下同じ)で主力企業(S&P500指数の構成企業)の83%が発表を終えました。そこで本稿では、米主力企業の1-3月期決算の状況や今後の業績に関する市場予想などをご紹介します。

1-3月期決算は市場予想以上の良好な内容

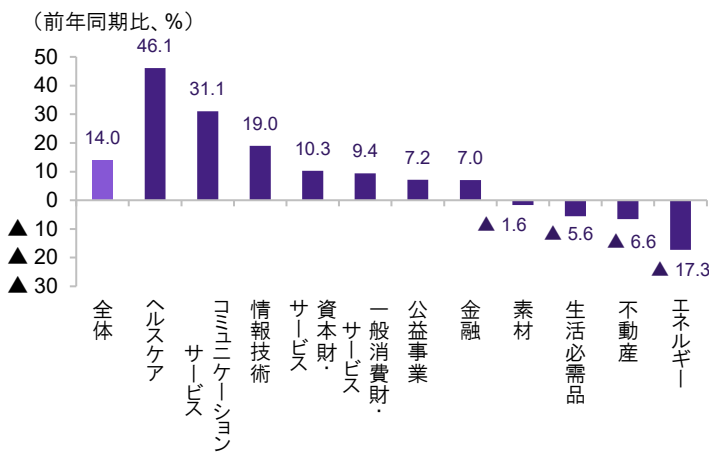
5月7日時点で発表済の1-3月期決算において、純利益の実績が市場予想を上回った割合は75%、一致した割合は5%、下回った割合は19%となりました(グラフ【A】)。また、主力企業全体の純利益の伸び率(未発表企業は市場予想に基づく、以下同じ)は前年同期比で14.0%と、昨年10-12月期の17.1%からは鈍化したものの、二桁台の伸びを維持しました。

業種別にみると(グラフ【B】)、1-3月期の純利益の伸び率は、原油価格の低迷の影響を受けたエネルギー(前年同期比▲17.3%)を含む4業種でマイナスとなりました。その一方で、ヘルスケア(46.1%)や、コミュニケーション・サービス(31.1%)、情報技術(19.0%)など7業種でプラスとなりました。こうした業種別の状況を踏まえると、米国の底堅い内需や、AI(人工知能)関連投資などの恩恵を受ける業種を中心に、堅調な業績の伸びを維持したと考えられます。

以上を総合すると、1-3月期決算は概ね良好な内容であったとみられます。

【B】直近決算期の業種別純利益の伸び

(2025年1-3月期**)



今後については関税政策の動向が鍵に

今後の業績に関する市場予想に目を向けると、今年の2月時点では、主力企業全体の純利益の伸びが4-6月期～10-12月期にかけて二桁台で推移すると見込まれていましたが、5月7日時点では同期間中、一桁台の伸びにとどまるとみられています(グラフ【C】)。トランプ政権による関税引き上げを受けて、日用品や素材、自動車などの関連企業が業績の先行きに懸念を示す中、市場予想の更なる下方修正リスクに留意が必要です。

もっとも、来年については、依然として二桁台の伸びが見込まれています。また、巨大ハイテク企業の1-3月期決算で、AI関連投資やクラウド(インターネット上で提供される情報処理サービス)需要の勢いの持続がみられた点も注目されます。仮に貿易協定を巡る協議が順調に進み、関税政策が見直されれば、今後の主力企業の業績見通しの上振れに焦点が当たる可能性も考えられます。

こうしたことから、関税政策を巡る動向が引き続き、企業業績を探る上での鍵になると考えられます。

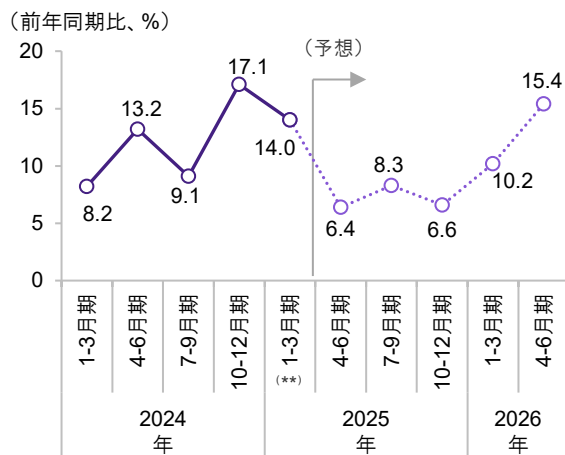
【A】直近決算期の純利益実績と市場予想の比較*



*決算発表済み企業につき、企業数ベースで各比率を算出
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

【C】全体の純利益の伸びの推移と市場予想

(2024年1-3月期～2026年4-6月期、四半期)



**【B】、【C】では、2025年1-3月期決算の未発表企業について、市場予想値を使用

※上記図表は、いずれも米主力企業(S&P500指数の構成企業)に関する、5月7日の米国市場開場前のデータに基づく

※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

LSEG I/B/E/Sのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のもの及び予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産)は為替変動リスクがあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会